

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	2年度予算額	3年度予算案	増▲減額	反映額
農林水産省	(26) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金	共同	(福岡財務支局)	1,344	1,393	50	▲29
事案の概要	森林の多面的機能の発揮を図るとともに山村地域のコミュニティを維持・活性化させるため、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援する。						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 地方公共団体による支援等について

- 林野庁は、本事業をより効果的に推進していく観点から、活動の効果が裨益する地方の支援を一層促すため、地方の支援に応じて国の交付額に差を設ける等の運用方法を検討すべき。

2. 活動組織の持続性について

- 地域協議会は、活動組織(※)が事業終了後に自立して活動を継続していくため、活動期間中はもとより活動期間終了後においても、活動状況の把握や相談体制を整える等、活動組織を支援する役割を果たしていくべき。

(※) 地域住民や森林所有者等で構成する3名以上の組織

- 林野庁は、活動組織の自立を一層促すため、地域協議会の役割や交付金の交付のあり方等を効果的なものとなるよう見直しを行うべき。

反映の内容等

1. 地方公共団体による支援等について

- 活動組織に対する地方の支援を一層促すため、国の交付金の交付に当たっては、地方の支援割合が高い場合は交付率を高める等運用を見直すこととした。

2. 活動組織の持続性について

- 活動組織が事業終了後に自立して活動を継続していけるよう、地域協議会による活動組織への支援を充実させることとした。具体的には、地域協議会が活動組織の活動状況を調査し、調査結果を踏まえたワークショップを開催することにより、地域協議会と活動組織との連携維持を図ることとした。また、活動組織が専門家による相談を受けられる体制を構築することとした。

- 活動組織の自立を一層促すため、上記のようにワークショップの開催やアドバイザー利用体制の構築など、活動組織の持続性向上のための支援を行うことを、地域協議会の役割として実施要領に明記するとともに、活動組織への交付金の交付単価については、活動期間の経過とともに段階的に減少させていくよう見直すこととした。

(反映額: ▲29百万円)